

児童の学習に関する問題と学校適応感の関連についてのレビュー

The Review on the Relationship between the Children's Learning and School Adaptation

山西 健斗, 小倉 正義

YAMANISHI Kento and OGURA Masayoshi

鳴門教育大学学校教育研究紀要

第 33 号

Bulletin of Center for Collaboration in Community

Naruto University of Education

No.33, Feb., 2019

児童の学習に関する問題と学校適応感の関連についてのレビュー

The Review on the Relationship between the Children's Learning and School Adaptation

山西 健斗*, 小倉 正義**

YAMANISHI Kento and OGURA Masayoshi

* 〒 673-1494 兵庫県加東市下久米 942-1 番地 兵庫教育大学連合学校教育学研究科
the Joint Graduate School in Science of School Education, Hyogo University of Teacher Education
942-1 Shimokume, Kato-shi, 673-1494, Japan

** 〒 772-8502 徳島県鳴門市鳴門町高島字中島 748 番地 鳴門教育大学
Naruto University of Education
748 Nakajima, Takashima, Naruto-cho, Naruto-shi, 772-8502, Japan

抄録：本研究では、児童の学習及び学習に対する心理的な側面と学校適応感との関連について、レビューを通して明らかにし、児童の学習に関する研究の今後の方向性について展望することを目的とした。レビューの結果、2000年から2018年までに刊行された学習と学校適応感の関連を検討した論文について(1)小学校4年生から6年生までの児童を対象とした研究が多いこと、(2)学習のとらえ方は研究者によって様々であること、(3)学習と学校適応感との相関は認められるが、学習から学校適応感への影響は研究によって異なることが明らかになった。今後は、学習の適応感が低くても学校適応感の高い児童の存在を考慮したうえで研究を進める必要がある。

キーワード：学習、学校適応感、レビュー論文

Abstract : This study reviewed the relationship between the children's learning and school adaptation. Results of literature review about the relationship between the children's learning and school adaptation published between 2000 and 2018, showed that (1) There are the greatest number of studies targeting upper grades students from the fourth grade to the sixth grade in elementary school, (2) The definition of learning is to be varied by researchers, (3) Although there is a correlation between learning and school adaptation, the influence from learning to school adaptation differs depending on the research. In the future, it is necessary to advance research with consideration of the existence of children with low learning adaptation but high school adaptation.

Keywords : learning, school adaptation, review

1. 問題と目的

文部科学省(2016)の「不登校児童生徒への支援に関する最終報告」では、児童生徒の不登校のきっかけとして、学校に係る状況の中で、学業の不振が小学校では7.1%、中学校では9.3%といじめを除く友人関係をめぐる問題に次ぐ要因として挙げられている。

児童の学習に関する問題として、上野・牟田・小貫(2001)はわが国の義務教育の特徴上、学習につまずきのある子どもは学年を経るにつれ、ますますその困難さを積み重ねてしまうことが多いこと、学習のつまずきは、その後の学習理解に影響するだけでなく、学習意欲や自信の低下など二次的な問題につながる可能性が指摘されている(田中・福元・岡田・小倉・畠垣・野邑, 2011)。また、児童の学習面の困難さは行動面の困難さよりも教

師に認知されにくく、対応が遅れ、学校適応感が低くなってしまいう可能性も指摘されている(辻井, 2003; 渡邊, 2009)。

このように学習及び学習に対する心理的な側面と児童の学校適応感との関連について様々な指摘がなされている。しかしながら、これらの関連について研究状況の把握及び整理はなされていない。

そこで本研究では、児童の学習及び学習に対する心理的な側面が学校適応感とどのように関連しているかについてレビューを通して明らかにすること、ならびに児童の学習に関する研究の課題及び今後の方向性について展望することを目的とする。また、大久保(2005)や江村・大久保(2011)は学校の特徴により学校への適応感と教師・友人との関係や学業といった学校生活の要因との関連の仕方が異なることから、学校単位だけではなく

学級単位での適応感（以下、学級適応感と記述する）を検討する必要性を指摘している。そのため本研究では、学級適応感についても、児童生徒の学習及び学習に対する心理的な側面とどのように関連しているか検討する。

II. 方法

1. 論文の抽出

本研究のテーマと関連する文献について、NII 論文情報ナビゲータ（以下、CiNii と記述する）、独立行政法人科学技術振興機構の J-STAGE 及び American Psychological Association (APA) 制作の PsycINFO を用いて文献検索を行った。検索の際、CiNii 及び J-STAGE では、“学習”、“学業”、“勉強”、“学校適応”、“学級適応”をキーワードとして用いた。PsycINFO では日本語のキーワードに対応した英語として、“learning”、“schoolwork”、“study”、

“school adaptation”、“school adjustment”、“class adaptation”、“class adjustment”をキーワードとして用いた。

文献検索にあたって、本研究では①調査の対象が日本人であり、対象者の年齢が6歳から12歳までの小学校の通常学級に在籍する児童であること、②児童の学習及び学習に対する心理的側面が独立変数または要因として扱われ、学校適応感及び学級適応感に関連する変数が従属変数として設定されている研究であること、③2000年から2018年までの19年間の間に論文が刊行されていること（紀要論文を含む）を条件とし文献の検索を行った。

また、検索にヒットした文献のうち、会議録、総説、解説、特集、学会発表要旨及び新聞等の記事は除外した。残った論文のタイトルと抄録から内容を特定し、研究目的に関連する論文に絞った後、全文を精読して、論文の抽出を行った。

表1 児童の学習と学校適応感との関連について記載があった文献

著者・出版年	対象者	分析方法	分析結果
船木・熊谷 (2005)	小学校5年生 157名 (男子95名, 女子62名)	分散分析	「学習意欲の欠如」得点が高いことが特徴の無気力感高群では、学校環境適応感尺度の4因子のうち「学習意欲」「教師関係」「友人関係」の3因子において、無気力感低群及び中群よりも得点が低かった。
山口・飯田・石隈 (2005)	小学校5年生 78名 (男子37名, 女子41名)	相関分析	学校生活スキルのうち、学習に関連するスキルである「自己学習スキル」「課題遂行スキル」と学校適応尺度の「学習面」と中程度の正の相関 ($r = .49; r = .56$)、「社会面」($r = .37; r = .33$)「進路面」($r = .36; r = .29$)「健康面」($r = .15; r = .19$)で小程度の正の相関が確認された（それぞれ1%水準で有意）。
川島 (2009)	小学校4年生から6年生までの児童 235名 (男子118名, 女子115名, 不明2名)	相関分析 階層的重回帰分析	性別を問わず、学習適応感と集団生活適応感の間に.30程度の正の相関が確認された（男子： $r = .33$ ；女子： $r = .34$, $p < .01$ ）。子どもの原因帰属傾向と集団生活適応感の関連を検討した結果、学習場面での成功を運 ($\beta = -.36$)ではなく、自分の努力 ($\beta = .20$)や教師、友人からのサポート（教師： $\beta = .22$ ；友人： $\beta = .19$ ）に原因を帰属するほど、集団生活適応感が高いことが示唆された（それぞれ1%水準で有意）。
五十嵐 (2011)	小学校6年生 383名 (男子203名, 女子180名)	階層的重回帰分析	不登校傾向と学校生活スキルの関連を検討した結果、「休養を望む不登校傾向」については、「自己学習スキル」「課題遂行スキル」と負の関連が認められた ($R^2 = -.12; R^2 = -.11$, $p < .05$)。また、「遊びを望む不登校傾向」については「自己学習スキル」と負の関連が認められた ($R^2 = -.12$, $p < .05$)。
渡邊・前川 (2011)	小学校3年生から6年生までの児童 395名 (男子200名, 女子195名)	階層的重回帰分析	学業適応感が学校生活適応感に与える影響を検討した結果、学業適応感のうち「学業満足感」が学校生活適応感に正の影響を与えていることが示された ($\beta = .361$, $p < .001$)。
江村・大久保 (2012)	小学校4年生から6年生までの児童 903名 (男子477名, 女子426名)	重回帰分析	学校生活の要因と児童の学級への適応感の各側面との関連を検討した結果、「調和型」「無気力型」「不和型」のいずれの学級においても、学業と居心地の良さの感覚の間に有意な関連は認められなかった。一方で、被信頼感・需要感及び充実感ではいずれの学級においても、0.1%水準で有意な正の関連（調和型： $\beta = .245$, $\beta = .219$ ；無気力型： $\beta = .341$, $\beta = .254$ ；不和型： $\beta = .231$, $\beta = .200$ ）が確認された。
古市・柴田 (2013)	小学校5年生および6年生の児童 267名 (男子133名, 女子134名)	相関分析	教師からの学習に対するほめられ経験は自尊感情 ($r = .358$) および学校生活享受感情 ($r = .385$) と正の関連が確認された。
鳥越 (2016)	小学校5年生および6年生の児童 863名 (男子435名, 女子425名, 不明3名)	χ^2 検定	授業の主観的な理解度（学力高/学力低）と総合的な学習の楽しさ（総合楽しい/総合楽しくない）の4群と学校適応度の関連を検討した結果、『学校は好き』という項目では「学力高/総合楽しくない群」「学力低/総合楽しい群」のほうが、「学力低/総合楽しくない群」よりも肯定的な回答をしていた（ともに5%水準で有意）。
増南・藤枝・相川 (2016)	小学校1年生から6年生までの児童 344名 (男子161名, 女子183名)	共分散構造分析	行動的機能への介入を考慮したモデルを検討した結果、学業的機能から学校適応感へ有意な正のパス ($\beta = .584$)、また学校適応感から学業的機能への有意な正のパス ($\beta = .917$) が示された。
青地・宮井 (2016)	・通常学級に在籍する小学校4年生から6年生までの疾患児 76名 ・小学校4年生から6年生までの児童 380名	構造方程式モデリング	学習的適応は疾患児 ($\beta = .103$) と対照児 ($\beta = .087$, $p < .05$) のいずれにおいても直接効果は小さく、学習面での適応感が生活満足感を高める要因とはならなかった。

III. 結果

1. 論文の抽出結果

児童の学習及び学習に関連する心理的側面と学校適応感との関連を検討した文献について、上記の条件を満たした文献として10件が抽出された。

これらの研究について、著者・出版年、対象者の属性、分析方法、分析結果のうち本研究の目的に合致する部分を抜き出し、それらを表1に示した。

2. 研究の主な目的

児童の学習に関連する変数と学校適応感との関連または影響を検討した研究が8件（船木・熊谷，2005；川島，2009；渡邊・前川，2011；五十嵐，2011；江村・大久保，2012；古市・柴田，2013；増南・藤枝・相川，2016；青地・宮井，2016）、授業科目に着目し学校適応感との関連を検討した研究が1件（鳥越，2016）、学校適応感に類する変数の尺度を開発した研究が1件（山口・飯田・石隈，2005）であった。

3. 研究の対象者

小学校4年生から6年生までの高学年児童を対象にした研究が最も多く8件（船木・熊谷，2005；山口・飯田・石隈，2005；川島，2009；五十嵐，2011；江村・大久保，2012；古市・柴田，2013；鳥越，2016；青地・宮井，2016）、小学校3年生から6年生までの中学年児童から高学年児童を対象とした研究が1件（渡邊・前川，2011）、小学校1年生から6年生までの全学年を対象とした研究が1件（増南・藤枝・相川，2016）であった。

また、青地・宮井（2016）は通常学級に在籍し、小児科外来を定期的に受診して治療を行う慢性疾患児も調査対象としていた。

4. 学習に関する変数

各研究における学習に関連する変数はさまざまであり、主に学習意欲に着目している研究が2件（船木・熊谷，2005；江村・大久保，2012）、「自分で勉強をすすめることができる」「課題をきちんとすることができる」といった学習スキルに着目し、尺度の開発や検討を行っている研究が2件（山口・飯田・石隈，2005；五十嵐，2011）、学習場面での原因帰属に着目している研究が1件（川島，2009）、児童が学習に対して感じている主観的な満足感や困難感に着目した研究が1件（渡邊・前川，2011）、学習場面における教師からのほめられた経験に着目した研究が1件（古市・柴田，2013）、主に児童の学習の理解度に着目した研究が1件（増南・藤枝・相川，2016）、学習意欲や理解度を包括した研究が1件であった（青地・宮井，2016）。

また、総合的な学習といった授業科目に着目した研究も1件あった（鳥越，2016）。

5. 分析方法及び分析の結果

分析方法は、学習に関連する変数が学校適応感に与える影響を検討するために階層的重回帰分析を含む重回帰分析が最も多く4件で実施されていた（川島，2009；五十嵐，2011；渡邊・前川，2011；江村・大久保，2012）。分析結果としては、学習が学校適応感に影響を与えているとする研究が3件であった。具体的に川島（2009）は学習場面における原因帰属において、学習場面での成功を運ではなく、自分の努力や教師・友人からのサポートに原因を帰属する児童ほど集団生活適応感が高いことを示した。五十嵐（2011）は不登校傾向と学校生活スキルとの関連を検討し、休養を望む不登校傾向については、自己学習スキル及び課題遂行スキルからの負の影響が認められるとともに、遊びを望む不登校傾向では自己学習スキルからの負の影響が示されていた。渡邊・前川（2011）は学業適応感を「学業困難感」と「学業満足感」に分類し、それぞれが学校生活適応感に与える影響を検討した結果、「学業満足感」が学校生活適応感に正の影響を与えることを示していた。

一方で、学習が学校適応感に影響を与えていない、または影響を与えていてもその効果は小さいとする研究が1件あった。具体的に江村・大久保（2012）は学校生活の要因と児童の学級への適応感の各側面との関連を検討した結果、「調和型」「無気力型」「不和型」のいずれの学級においても、被信頼感・受容感及び充実感ではいずれの学級においても、有意な正の関連が確認されたものの、学業とクラスでの居心地の良さの感覚の間に有意な関連は認められなかったとしていた。

その次に学習に関連する変数や因子と学校適応感との関連を検討する相関分析が3件で実施されていた（山口・飯田・石隈，2005；川島，2009；古市・柴田，2013）。分析結果として、3件すべての研究で小程度から中程度の相関が示されていた。具体的に山口・飯田・石隈（2005）は児童用学校生活スキル尺度を作成する中で、学校生活スキルのうち、学習に関連するスキルである自己学習スキル及び課題遂行スキルと学校適応尺度の「学習面」と中程度の正の相関、「社会面」「進路面」「健康面」で小程度の正の相関が示されていたと報告していた。川島（2009）は性別を問わず、学習適応感と集団生活適応感の間に中程度の正の相関が認められたと報告していた。また古市・柴田（2013）は学習場面における教師からのほめられた経験と自尊感情及び学校生活享受感情の間に中程度の正の関連が示されたことを報告していた。

また、学習に関連する変数が学校適応感に与える影響を考慮したモデルの適合度を検討する共分散構造分析及

び構造方程式モデリング (SEM) を用いた研究が 2 件あった (増南・藤枝・相川, 2016; 青地・宮井, 2016)。分析結果としては, 学習に関連する変数が学校適応感に影響を与えているモデルの適合度が高かったとする研究が 1 件, 学習に関連する変数が学校適応感に影響を与えないとするモデルの適合度が高い研究が 1 件であった。具体的に, 増南・藤枝・相川 (2016) は行動的機能への介入を考慮したモデルを検討した結果, 学業的機能から学校適応感へ有意な正のパス, また学校適応感から学業的機能への有意な正のパスが示されたと報告していた。一方で, 青地・宮井 (2016) の研究では, 学習的適応は疾患児と対照児のいずれにおいても直接効果は小さく, 学習面での適応感が生活満足感を高める要因とはならなかったと報告していた。

最後に, 学習に関する変数の値の高低によって, 学校適応感に差がみられるか検討する分散分析や χ^2 検定が実施された研究が 2 件であった。具体的に, 船木・熊谷 (2005) は学習意欲の欠如得点が高い無気力感高群では, 学校環境適応感尺度の 4 因子のうち学習意欲, 教師関係, 友人関係の 3 因子において, 無気力感低群及び中群よりも得点が低かったことが報告された。また鳥越 (2016) は, 授業の主観的な理解度 (学力高/学力低) と総合的な学習の楽しさ (総合楽しい/総合楽しくない) の 4 群に分類し, 学校適応度の関連を検討した結果, 「学校は好き」という項目において学力高/総合楽しくない群及び学力低/総合楽しい群のほうが, 学力低/総合楽しくない群よりも肯定的な回答をしたことを報告していた。

IV. 考察及び今後の展望

本研究は, 2000 年から 2018 年までの間に報告された日本の通常学級に在籍する児童を対象とした学習及び学習に対する心理的側面と学校適応感との関連を検討した論文についてレビューを行い, 以下のことが明らかとなった。

1. 研究の対象者について

本研究で抽出された論文の対象者のほとんどは, 小学校 4 年生から 6 年生までの高学年児童であった。これは, 1 年生から 2 年生の低学年児童に質問紙調査を実施することの難しさが理由として挙げられる。櫻井 (2007) は子どもに対する質問紙調査の実施について, 低学年児童でも具体的な少数の事実に関する事項であれば正しく回答できるが, 自分の状況や心理面に関して信頼性及び妥当性のある回答を得るのは難しいとしている。藤村 (2008) や西垣 (2000) は小学校 3 年生から 4 年生の時期に認知面で質的に変化し, 認知についての認知であるメタ認知を持ち始めることを指摘している。

もう一つの理由として, 脇中 (2009) は小学校 3 年生から学習のあり方が生活中心の学習から本格的な教科学習へ移行していく時期であると指摘している。

以上のことから, 学習及び学習に対する心理的側面と学校適応感との関連を検討した論文では小学校 4 年生から 6 年生までの児童を対象にした研究が多くなっていると考えられる。

2. 学習に関する変数について

本研究で抽出された論文では, 研究者によって着目されている学習に関連する変数は学習意欲や満足感及び困難感といった心理的な変数から授業科目に着目した研究まで様々であった。また, 山西・小倉 (2016) の先行研究と同様に心理的な変数の中でも着目する側面は研究者によって異なり, 多面的に学習に関する変数と学校適応感との関連が検討されていることが示唆された。一方で, 研究者によって着目する学習に関連する変数が異なるため, 結果を一般化することには慎重になる必要があるとともに, 今後はメタ分析などより詳細な検討を加えていく必要がある。

3. 分析結果について

本研究で抽出された論文の結果について, 相関分析を行った研究では学習に関連する変数と学校適応感との小程度から中程度の相関が認められた。一方で, 重回帰分析や共分散構造分析や構造方程式モデリング (SEM) を用い, 学習に関連する変数から学校適応感に与える影響について検討した研究では, 学習に関連する変数から学校適応感に影響を与えている結果が得られた研究もあれば, 影響がみられなかった, または小さな影響が示された研究もあった。

真田・浅川・佐々木・貴村 (2014) は, パス解析を行い, 学級適応感が学習意欲に直接的に影響することを示唆している。このことから, 学習意欲や学習への興味や関心という側面において特に学習と学校適応感との関連が示されているのではないかと考えられる。

一方で, 影響については上記で述べたように学習に関連する変数のとらえ方が研究者によって異なること, また江村・大久保 (2012) が指摘しているように, 学級の特徴の違いといった児童が所属する学級の要因を考慮するかどうかによって影響の有無という結果につながったのではないかと考えられる。

4. 今後の展望について

最後に, 児童の学習及び学校適応感に関連する研究の展望について述べる。

鳥越 (2016) は授業の主観的な理解度及び総合的な学習の楽しさと学校適応度の関連を検討する中で, 主観的

に授業が理解できていないと感じている児童においても学校適応感が高い児童がいることを示唆している。また、江村・大久保（2012）も学習に対して困難感を抱いていても、友人適応や教師適応の高さから学校に適応している児童の存在を示唆している。

しかしながら、本研究で抽出された論文含め学習に関連する変数を学校適応感の一要因としてとらえている研究が多いため、学習の適応感が低くても学校適応感の高い児童の存在を考慮したうえで、今後は児童の学習面の問題により焦点を当てた検討が必要であると考えられる。

V. 引用文献

- 青地 由梨奈・宮井 信行（2016）. 通常学級に在籍する慢性疾患児における学校適応感とライフスキルとの関連 日本衛生学会誌, 71, 216 - 226.
- 江村 早紀・大久保 智生（2012）. 小学校における児童の学級への適応感と学校生活との関連：小学生用学級適応感尺度の作成と学級別の検討 発達心理学研究, 23(3), 241 - 251.
- 船木 智美・熊谷 信順（2005）. 小学生の無気力感と学校環境適応感との関係 山口大学教育学部附属教育実践総合センター研究紀要, 19, 93 - 102.
- 藤村 宣行（2008）. 「知識の獲得・利用とメタ認知」三宮真知子（編）「メタ認知—学習力を支える高次認知機能」, 北大路書房.
- 古市 裕一・柴田 雄介（2013）. 教師の賞賛が小学生の自尊感情と学校適応に及ぼす影響 岡山大学大学院教育学研究科研究集録, 154, 25 - 31.
- 五十嵐 哲也（2011）. 中学進学に伴う不登校傾向の変化と学校生活スキルとの関連 教育心理学研究, 59, 64 - 76.
- 川島 亜紀子（2009）. 小学生の学校適応と成功—失敗についての原因帰属との関連——親子の認知的評価に着目して—— お茶の水女子大学人間文化創成科学論叢, 12, 325 - 334.
- 増南 太志・藤枝 静暁・相川 充（2016）. 小学校におけるソーシャルスキル教育を中心とした心理教育の縦断実践研究——行動的機能への介入効果を考慮した三水準モデルの検証—— 埼玉学園大学紀要人間学部篇, 16, 107 - 115.
- 文部科学省（2016）. 「不登校児童生徒への支援に関する最終報告」
http://www.mext.go.jp/comcompon/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfafi/2016/08/01/1374856_2.pdf
- 西垣 順子（2000）. 児童期における読解に関するメタ認知的知識の発達 京都大学大学院教育学研究科紀要, 46, 131 - 143.
- 大久保 智生（2005）. 青年の学校への適応感とその規定要因：青年用適応感尺度の作成と学校別の検討 教育心理学研究, 53, 307 - 319.
- 櫻井 茂雄（2007）. 子どものこころを測定するために 堀洋道（監修） 櫻井茂雄・松井豊（編）心理測定尺度集IV, 399 - 403. サイエンス社.
- 真田 穰人・浅川 潔司・佐々木 聡・貴村 亮太（2014）. 児童の学習意欲の形成に関する学校心理学的研究：学習規律と学級適応感との関連について 兵庫教育大学教育実践学論集, 15, 27 - 38.
- 田中 裕子・福元 理英・岡田 香織・小倉 正義・畠垣 智恵・野呂 健二（2011）. 軽度発達障害分野における治療教育的支援事業『にじいろプロジェクト』の取り組み——特別支援相談室「にじいろ教室」の実践報告と今後の展望—— 名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要（心理発達科学）, 58, 93 - 103.
- 鳥越 ゆい子（2016）. 学校主体の教育課程編成の意義と課題——総合的な学習の時間が子どもの学校生活に与える影響—— 帝京科学大学教職指導研究, 1(1), 199 - 208.
- 辻井 正次（2003）. 高機能自閉症児の特別支援教育の現状と課題 発達障害研究, 24, 340 - 347.
- 脇中 起余子（2009）. 「聴覚障害教育 これまでとこれから—コミュニケーション論争・9歳の壁・障害認識を中心に」, 北大路書房.
- 渡邊 はるか（2009）. 児童の学業適応感が学校生活適応感へ及ぼす影響について——学業の困難感に注目した検討—— 明治学院大学大学院心理学研究科心理学専攻紀要, 14, 1 - 13.
- 渡邊 はるか・前川 久男（2011）. 児童の学業適応感が学校生活適応感へ及ぼす影響——重回帰分析による再検討—— 特殊教育学研究, 49(4), 351 - 359.
- 山口 豊一・飯田 順子・石隈 利紀（2005）. 小学生の学校生活スキルに関する研究 学校心理学研究, 5, 49 - 58.
- 山西 健斗・小倉 正義（2016）. 自己効力感が児童・生徒の精神的健康に与える影響—学習に関する自己効力感に着目して— 鳴門教育大学学校教育研究紀要, 31, 143 - 152.

